

4. 平成18年7月洪水から10年目の取り組み

川内川大洪水から10年 川内川の「防災・減災」を考えるシンポジウムを開催！

10年前の川内川の水害から何を学び、どのような水害に備え、「防災・減災」を実現していくのか、次世代の子供たちのために何を伝えていくのかについて、シンポジウムを開催し、約300人を越える方が参加。(さつま町:鶴田中央公民館 H28.10.2開催)



【九州大学 小松名誉教授】
生命を守るには、「自助70%、共助20%、公助10%」と強調。地域共同体の重要性を説き、「防災意識の高い住民やリーダー、学識者、子供達の育成に手をかけて取り組んで」と呼びかけた。

～安全・安心・魅力ある川内川を次世代の子供たちへ～“川内川サミット”を開催！

- 平成18年7月の川内川大水害の経験を経て、“安全で安心な魅力ある川内川を次世代の子供たちへどのように伝えていくのか”を考える川内川サミット】を平成28年12月18日、薩摩川内市で開催。
- 国立環境研究所肱岡室長による「気候変動の影響と適応策」と題した基調講演後、川内川沿川市町の全首長、学識者、河川管理者による、「防災・減災」と「かわまちづくり」をテーマに、ディスカッションを実施。
- 最後に、5名の首長が様々な活動を通じて安全・安心で魅力ある川内川を次世代の子供たちに引き継いでいくための共同宣言「川内川サミット宣言2016」を採択。
- 流域内から住民・企業・行政、約350名の方が訪れるなど関心も高く、TVや新聞報道もありました。

開催日：平成28年12月18日(日)

場 所：薩摩川内市入来文化ホール

テーマ：安全・安心・魅力ある川内川を次世代の子供たちへ

第一部：基調講演「気候変動の影響と適応策」

国立環境研究所 地域環境影響評価研究室長 肱岡靖明

第二部：川内川サミット

・コーディネーター

九州大学 小松名誉教授

・パネリスト

薩摩川内市長、さつま町長、伊佐市長、湧水町長、えびの市長、

九州地方整備局河川部長、川内川河川事務所長、鶴田ダム管理所長

川内川サミット宣言 2016

川内川流域では平成18年7月に、下流は薩摩川内市から上流はえびの市にいたる全川にわたり、浸水面積約2,800ha、浸水家屋約2,400戸に及ぶ甚大な被害に見舞われました。

この大水害を受け、河川激甚災害対策特別緊急事業や鶴田ダム再開発事業等のハード対策とともに、防災・減災に関するソフト対策として「川内川水害に強い地域づくり（アクションプログラム）」を流域一体となって推進してきました。

私たちはこれからも、地域住民、自治体及び国等が連携し、流域一体の考えのもと“防災・減災”に取り組んでいきます。

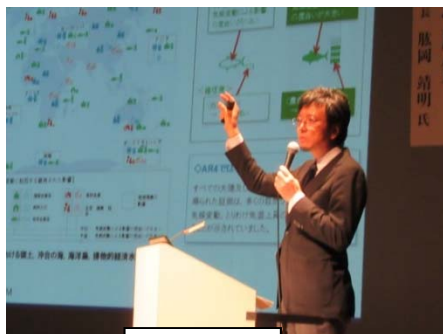
また、一方で私たちに多くの恵みをもたらす川内川の良好な水辺環境・空間を保全・整備する“かわまちづくり”にも、全力で取り組んでいきます。

我々は、以下の活動を通じて安全・安心で魅力ある川内川を次世代の子供たちに引き継いでいくことをここに宣言します。

1. 私たちは、過去の大水害を忘れずに、地域住民、自治体及び国等が連携し取り組んできた“防災・減災”に係るハード対策とソフト対策を、流域一体の取り組みとして今後も継続・発展させ、安全・安心な川内川を次世代に引き継いでまいります。
1. 私たちは、これまで川内川の各地で川に学び、川を体験する取り組みを行ってきました。これからも流域一体の観点からそれらを繋ぎ、“川内川水系かわまちづくり”として取り組むとともに地域の振興を図り、魅力ある川内川を次世代に引き継いでまいります。

平成28年12月18日
 薩摩川内市長 岩切 秀雄
 さつま町長 日高 政隆
 伊佐市長 隈元 新
 湧水町長 米満 重雄
 えびの市長 村岡 隆明

共同宣言文



基調講演



ディスカッション



(左より日高さつま町長、岩切薩摩川内市長、村岡えびの市長、隈元伊佐市長、米満湧水町長)

川内川流域における水防災教育 の推進について

平成29年3月1日

国土交通省 九州地方整備局 川内川河川事務所

水防災教育の推進(さつま町での取り組み:H24~)

【自ら判断して避難することができる人材育成を目的として、小学校における水防災教育を推進】

1. 目的

正式な社会科や理科等の授業で、先生自ら授業可能な川内川を題材とした水防災学習プログラムを作成し、**危険な状況を認識でき避難行動ができる人材育成をし、地域防災力の向上を目指す。**

2. 取り組みのポイント

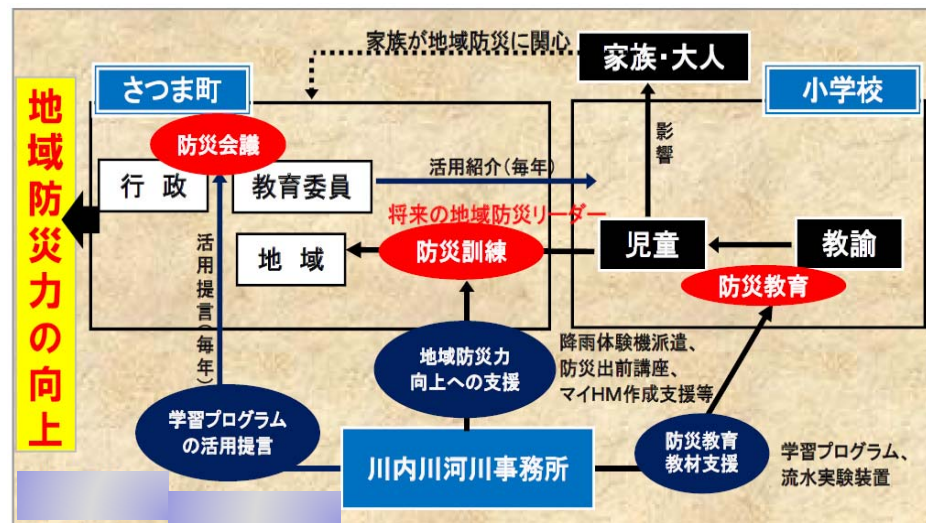
- ① **激特事業が完了した今(H24~)こそ、**将来発生する水害に備え、**川内川の水害を伝承するとともに被災時の課題を踏まえた防災教育を実施し、**地域防災力の核となる人材育成を目指す。
- ② **教育現場、学識者と連携し、1~6年生の各学年において、**理科、社会科、家庭科、生活科等の各教科に水防災視点を盛り込み、関連付け、**発達段階に応じて水防災が学べる水防災河川学習プログラムを開発。**

①さつま町

- ・平成26年度から**町内全校での活用が決定**
- ・平成26年6月に学習プログラムを**地域防災計画に位置付け**(形式知化)
- ・進行する過疎化に対応するため、平成27年3月に**複式学級版を開発**

②他自治体

- ・薩摩川内市では、試行授業の実施に向け、平成27年度に研修会を開催し、平成28年9月から市内の8校で試行授業を実施している。
- ・その他の市町においても、水防災意識社会再構築ビジョンの取り組みの一環として、水防災教育を展開してく予定。平成28年11月から伊佐市、湧水町、えびの市の各教育委員会と連携に向けた調整を開始。



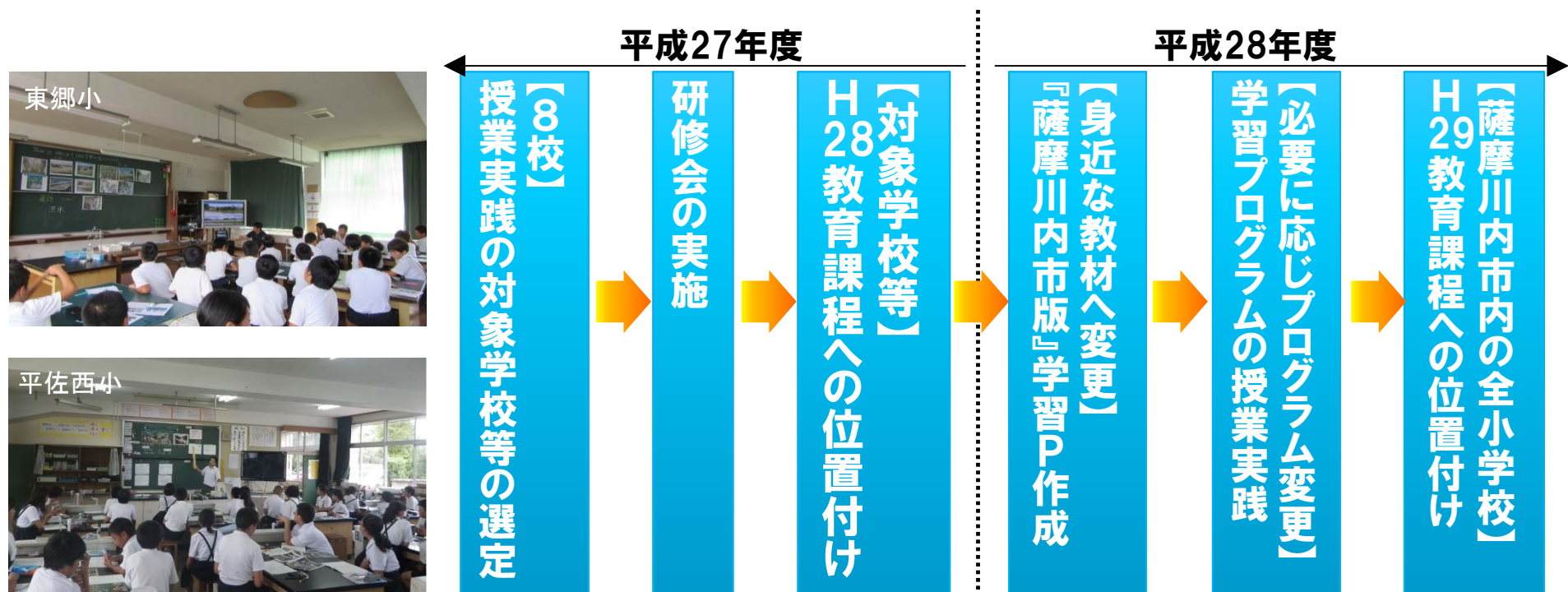
《授業風景》



川内川流域内の他自治体への展開

【薩摩川内市での取り組み】

- ・平成27年度に薩摩川内市教育委員会と連携し、本プログラムを活用した試行授業を実施する小学校(川内川沿川8校)を選定。
- ・平成27年度から研修会等を実施し、平成28年度の教育課程に位置付けて、平成28年9月から8校において試行授業を実施中。
- ・試行授業の結果等を踏まえ、水防災河川学習プログラム(薩摩川内市版)を作成。



川内川流域における水防災教育の推進(これまでと今後)

①薩摩川内市

- ・平成27年度: 試行授業実施校選定(8校)、研修会開催
- ・平成28年度: 試行授業実施(8校: 社会科、理科)

【薩摩川内市版】水防災河川学習プログラム作成(予定)

②さつま町

- ・平成24年度～25年度: 水防災河川学習プログラム(単式学級版)検討・作成
- ・平成26年度: 水防災河川学習プログラム(複式学級版)検討・作成
- ・平成27年度～: さつま町内の全小学校(9校)で本プログラムを活用した授業実施

※下記3市町については、取り組み開始するべく、平成28年11月から打合せ等を実施
平成29年度の試行授業実施に向け調整を開始。

③伊佐市

- ・平成28年度(H28.12.7): 伊佐市教育委員会 学校教育課(指導主事)・総務課説明
(H29.1.12): 校長会にて説明
(H29.3.2): 研修会を予定

④湧水町

- ・平成28年度(H28.11.10): 湧水町教育委員会 次長及び管理課(指導主事)説明
教育長へ挨拶兼説明
(H28.12.2): 校長会にて説明

⑤えびの市

- ・平成28年度(H28.11.10): えびの市教育委員会 学校教育課(指導主事)説明